7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％及び使用貸借面積を乗じて計算している。
また、合同宿舎については、近隣の地代や賃貸料等を参考にしている。物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算している。
8．リース取引の会計処理
リース総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
リース総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
（貸借対照表関係）
1．退職給付引当金
運営費交付金で財源措置される職員については、退職給付引当金は計上していない。
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　9,415,101千円
2．賞与引当金
翌期以降の運営費交付金により財源措置される教職員については、賞与引当金は計上していない。
当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額　612,953千円
3．保証債務
独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額　1,714,070千円
4．担保提供資産及び担保付債務
担保に提供している資産は次のとおり
土地　5,408,868千円
担保付債務は次のとおり
長期借入金　7,132,694千円
5．減損処理
⑴　減損を認識した資産
該当なし
⑵　兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産
・資産の種類：建物
・名称：構内宿舎㈠
・用途：福利厚生施設
・場所：大分県大分市
・帳簿価額：1,376千円
・兆候の概要
老朽化により現状のまま使用を続けることは困難であるとして、平成27年度までに宿舎機能を廃止する決定を行ったため、減損の兆候が認められた。しかしながら、宿舎機能の廃止までは従来どおり使用を続けることなどから減損の認識は行わないこととした。
・資産の種類：建物
・名称：構内宿舎㈡
・用途：福利厚生施設
・場所：大分県大分市
・帳簿価額：35,550千円
・兆候の概要
老朽化により現状のまま使用を続けることは困難であるとして、平成27年度までに宿舎機能を廃止する決定を行ったため、減損の兆候が認められた。しかしながら、宿舎機能の廃止までは従来どおり使用を続けることなどから減損の認識は行わないこととした。
6．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　5,649,454千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　2,372,436千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　3,277,017千円
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　600,015千円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　663,606千円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　211,454千円
4,752,094千円
7．金融商品関係
①　金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。
国立大学財務・経営センター債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。
②　金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券			
満期保有目的の債券	190,606	191,250	643
⑵　現金及び預金	8,098,872	8,098,872	—
⑶　長期借入金	(7,654,406)	(7,648,597)	5,809
⑷　未払金	(3,673,941)	(3,673,941)	(—)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券
有価証券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっている。